

## 『旧政治・経済』

## 問題作成部会の見解

## 1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治、経済、国際関係等の客観的な理解を基礎として、文章や資料を的確に読み解きながら、政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては、各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

## 2 各問題の出題意図、解答結果及び自己評価等

第1問 生徒3人が「政治・経済」の授業において、これからのキャリアと将来について考えるという場面を設定し、その上で、仕事・家族・社会・生活という4項目について、それぞれ関連するキーワードを付箋に書き出し、それぞれのキーワードに関して基本的知識・思考力・判断力・表現力等を問う問題を作成した。問1は、労働基準法とそれを監督する労働基準監督署、そして労働審判に関する基本的知識を問う問題である。問2は、日本の雇用保険制度における教育訓練給付金についてのルールを読み取り、それを表現できるかを問う問題である。問3は、日本の国政選挙における期日前投票の仕組みと選挙運動の制限に関する基本的知識を問う問題である。問4は、戦後の少年による刑法犯の推移を示した図から、2000年代以降の少年事件がいずれの世代でも減少傾向にあることを読み取らせた上で、2000年以降の少年法改正の意味を考えさせる問題である。問5は、日本の婚姻・家族制度をめぐる最高裁判所の憲法判断に関する基本的知識を問う問題である。問6は、為替相場変動の重要性を理解するため、介入と外貨準備の影響に注目させたり、海外の金利と為替相場の変動を並べ、世界の金利の動きと為替の動きを図も駆使して読み取らせたりする問題である。問7は、インフレーションの基本的な理解を、インフレーションの要因による分類と、インフレーションを裏側から見ると貨幣価値の減少となるということから問う問題である。問8は、消費者の直接的な経済活動やそこに影響を与える市場経済の基盤を、どのような仕組みが支えているのか、という点の理解、及び、消費者個人の経済活動というミクロレベルと、経済活動の土台となる市場環境というマクロレベルの双方の部分から、市場経済を支えている仕組みを広く理解しているかを問う問題である。全体の難易度はやや低かった。

第2問 生徒たちが、「政治・経済」の授業で学んだ民主政治について復習するために作成したメモの内容を基に、関連する学習を自主的に進める場面を設定し、その上で、生徒たちが、少数民族、世論、日本の国会、民主化、地方自治、地域共同体、国際的な人権保障、公害問題について調べ、考察する問題を作成した。問1は、民族紛争の前段階における対立の発生プロセスとその原因について、メモの読解を通じて理解できるかを問う問題である。問2は、政策に対する民意の反映程度と反映方法についての意識調査の結果を読み取り、年代による意識の差異に関して考察させる問題である。問3は、国会の構成や意義、議員の役割や特権について基本的な知識を問う問題である。問4は、民主化と、民主政治における選挙の公正性及び政治的自由の意味について、資料の読解を通じて考察させる問題である。問5は、国際的な人権保障の展開についての基本的な知識を問う問題である。問6は、全国の苦情受付件数の統計を基に、

公害や環境問題に対応する行政機関の設置や関連する法律の制定の経過と合わせて、典型 7 公害に関する苦情件数の割合の変化が読み取れるかを問う問題である。問 7 は、現在の地方公共団体における事務区分に関する理解を問い、事務区分と国の関与との関係について考察させる問題である。問 8 は、民主主義における地域共同体の位置づけに関する古典（ブライス著作『近代民主政治』）についての知識を問う問題である。全体の難易度はやや高かった。

第 3 問 生徒が文化祭での研究発表について、「地球温暖化が日本経済に及ぼす影響」をテーマに準備する場面を設定し、その上で、日本経済に対する負のショック（金融ショック・パンデミック・災害など）を理解する上で必要な、経済学の基礎的な枠組みに対する理解を問う問題を作成した。問 1 は、経済成長率の基本、及び、名目経済成長率と実質 GDP の簡単な計算問題を解くことにより左記内容を理解しているかを問う問題である。問 2 は、企業の経済活動を示す貸借対照表の理解、及び、会話文から貸借対照表がどのようなものかを読み取らせ、自己資本比率を解答させ、自己資本比率が何を示しているかを問う問題である。問 3 は、排除性や競合性という用語の知識、及び、実際にどのような財・サービスにそのような性質が当てはまるのかを問う問題である。問 4 は、国債についての基本的な理解を問う問題である。問 5 は、為替の変動に関する基本的な理解を問う問題である。問 6 は、中小企業に関する基本的な理解を問う問題である。問 7 は、機会費用の意味に関する理解を問う問題である。問 8 は、市場均衡と需要の性質に関する理解を問う問題である。全体の難易度は高かった。

第 4 問 生徒が「人口問題と社会の持続可能性」というテーマでの探究学習を行うという場面を設定し、その上で、人口減少が社会に与える諸影響について、多面的・多角的な視点からの考察や分析を意識して問題を作成した。問 1 は、人口減少の下で生じている労働力不足の問題に対して、政府による労働市場政策とその効果について理解しているかを問う問題である。問 2 は、入管法上の在留資格に応じた在留外国人の活動や在留期間などの制限に関する記述の読み取りを通じて、日本における外国人労働者の受入れのあり方についての理解を問う問題である。問 3 は、日本の出生数と合計特殊出生率のグラフを適切に読み取る力と、この問題に関する教科書知識の理解を問う問題である。問 4 は、日本の地方自治制度に関する基本的知識の理解を問う問題である。問 5 は、人口減少の下で生じている地方部の地域社会における過疎・高齢化が地域社会の持続可能性に及ぼす影響について理解しているかを問う問題である。問 6 は、人口の少子高齢化と、それに伴う人口減少が日本においてどのように生じたか、また、そのことを受けて国が行った社会保障制度の持続可能性に向けた取り組みについて、資料の読み取り方を含めて理解しているかを問う問題である。全体の難易度はやや低かった。

出題のねらいについては、問題作成方針に基づき、知識の理解の質を問う問題と、正確な知識・理解を基に資料を読み取ることで思考力や表現力等を発揮して解く出題とを組み合わせ出題することを心がけ、全体としてバランスの取れた出題ができた。出題範囲については、学習指導要領の範囲内からの出題を意識し、法律や政治、行政、経済の領域から偏りなく出題するように努め、特段、一部の領域に偏ることなく出題ができた。題材については、作問の過程で複数の教科書に記述があることを確認し、特定の教科書を使用したことで有利ないし不利となる内容とならない出題ができた。また、データや資料の読み取りをさせる問題を出題する場合でも、初見の題材であっても高等学校での知識を基に思考力等を発揮することで解答ができるものとなることを心がけ、そのような出題ができた。問題の場面設定については、授業において生徒が学習する場面等から課題を発見して考察を行う場面など、場面設定が科目に照らして必然性がある形での出題を心がけた。今年度もおおむねそのような出題とすることができたと考えるが、大問の導入部分と各設問との間の関連性についてはなお改善すべき点があったようにも思われる。問題構成については、前年度までの問題構成を維持し、その構成において解答時間を考慮した文章量となることを心がけ、おおむね

そのような出題ができた。他方で、資料やデータの読み取りを要する問題の出題も相当数あったことから、文章量の面では受験生の負担に考慮すべき点もあったと考える。表現や用語については、問題に関連する教科書の記載を確認し、高等学校における生徒の学習実態に合わせた適切な表現となるように意識した作題をすることができた。難易度については、学習指導要領に基づいた内容であること、特定の教科書への偏りがなく、知識を基に解答する問題から知識を基に思考力を発揮して解答する問題であること等を心掛けたため、全体として科目の特性を踏まえた適正な難易度の問題となったものとする。得点のちらばりについても、各大問のレベルで特に偏りはなく、全体としても適正な水準にあったといえる。

### 3 まとめ

本問題作成部会では、作題の過程で、学習指導要領に準拠し、高等学校で習得する正確な知識・適正な技能と、習得した知識・技能を生かして思考・判断し解答する問題の作成に努め、全体的に、学習指導要領に即して共通テストに求められる適切な内容及び適正な難易度の問題を作成できたものと判断している。

作題の過程で特に意識した課題として、文章やグラフなどの資料から情報を読み取り、高等学校で学習した知識と有機的に結びつけることで、思考力等と学習成果の双方を発揮することにより正答を導くことができる内容の問題を作成することを部会全体で心がけ、そのような出題も比較的多く行うことができたと判断している。その一方で、前記のような出題を行おうとする場合、1問当たりの文章量が増加する傾向があり、他面で、科目全体の文章量との関係で資料の文章やグラフ等の図表の分量が多くなり過ぎると、受験者が所定の時間内に解答するために要する読解の負担が大きくなることへの懸念もあった。これらの点のバランスを取ることが、共通テストにおける政治・経済分野での出題において、今後も引き続き留意されるべきであるとする。